



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場会社名 本田技研工業株式会社
 コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊東 孝紳
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務課長 (氏名) 安田 史郎
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東大

TEL 03-3423-1111

平成24年11月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,707,195	30.7	276,880	268.7	301,040	184.4	213,956	132.0
24年3月期第2四半期	3,600,488	△22.0	75,090	△81.1	105,854	△74.9	92,226	△77.4

(注)四半期包括利益 25年3月期第2四半期 66,711百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △99,556百万円 (—%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	118.71	—
24年3月期第2四半期	51.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	11,447,587	4,526,688	4,395,809	38.4
24年3月期	11,780,759	4,528,290	4,402,614	37.4

(注)「株主資本」については、「当社株主に帰属する株主資本」の金額を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	15.00	15.00	15.00	15.00	60.00
25年3月期	19.00	19.00			
25年3月期(予想)			19.00	19.00	76.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	9,800,000	23.3	520,000	124.8	540,000	109.8	375,000	77.3	円 銭 208.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】10ページ【定性的情報・財務諸表等】4. サマリー情報(注記事項)に関する事項を参照ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、【添付資料】10ページ【定性的情報・財務諸表等】4. サマリー情報(注記事項)に関する事項を参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	1,811,428,430 株	24年3月期	1,811,428,430 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	9,129,505 株	24年3月期	9,128,871 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	1,802,299,302 株	24年3月期2Q	1,802,301,150 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】9ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、当社ホームページの投資家情報(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2012年度第2四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	8
(1) 当第2四半期連結累計期間の連結財政状況	8
(2) 当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況	8
3. 連結業績予想に関する定性的情報	9
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(2) 会計方針の変更	10
5. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）	13
四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）	14
四半期連結損益計算書（第2四半期連結会計期間）	15
四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結会計期間）	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(4) 継続企業の前提に関する注記	18
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(6) セグメント情報	18
(7) その他の注記	21

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の連結業績の概況

2012年度第2四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年9月30日までの6ヵ月間)の連結売上高は、為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、主に東日本大震災からの回復による四輪事業の売上高の増加などにより、4兆7,071億円と前年同期に比べ30.7%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、2,768億円と前年同期に比べ268.7%の増益となりました。税引前利益は、3,010億円と前年同期に比べ184.4%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、2,139億円と132.0%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

(単位:千台)

第2四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	7,288	7,790	502	6.9	4,136	4,743	607	14.7
日本	115	116	1	0.9	115	116	1	0.9
北米	99	119	20	20.2	99	119	20	20.2
欧州	109	98	△11	△10.1	109	98	△11	△10.1
アジア	5,980	6,520	540	9.0	2,828	3,473	645	22.8
その他	985	937	△48	△4.9	985	937	△48	△4.9

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上高の減少影響などにより、6,563億円と前年同期に比べ4.6%の減収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、為替影響などにより、622億円と前年同期に比べ25.8%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

(単位:千台)

第2四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	1,303	1,995	692	53.1	1,029	1,665	636	61.8
日本	225	354	129	57.3	222	351	129	58.1
北米	494	854	360	72.9	494	854	360	72.9
欧州	75	83	8	10.7	75	83	8	10.7
アジア	406	563	157	38.7	135	236	101	74.8
その他	103	141	38	36.9	103	141	38	36.9

四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、連結売上台数の増加などにより、3兆6,567億円と前年同期に比べ45.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、1,377億円と前年同期に比べ2,431億円の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の減少影響などにより、2,616億円と前年同期にくらべ0.2%の減収となりました。営業利益は、リース残価やクレジットリスクの変動、為替影響などにより、791億円と前年同期にくらべ18.0%の減益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

第2四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	2,788	2,913	125	4.5
日本	235	170	△65	△27.7
北米	1,014	1,194	180	17.8
欧州	507	386	△121	△23.9
アジア	789	883	94	11.9
その他	243	280	37	15.2

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加などはあったものの、その他の事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などにより、1,324億円と前年同期にくらべ5.7%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、22億円と前年同期にくらべ23億円の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、1兆9,317億円と前年同期にくらべ35.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、910億円と前年同期にくらべ1,722億円の増益となりました。

(北 米)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、2兆2,694億円と前年同期にくらべ48.5%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、1,089億円と前年同期にくらべ64.6%の増益となりました。

(欧 州)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などはあったものの、為替換算による売上高の減少影響などにより、2,924億円と前年同期にくらべ1.0%の減収となりました。営業損失は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、163億円と前年同期にくらべ62億円の悪化となりました。

(ア ジ ア)

売上高は、為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、1兆522億円と前年同期にくらべ34.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、681億円と前年同期にくらべ45.1%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などはあったものの、二輪事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などにより、4,500億円と前年同期にくらべ5.1%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、228億円と前年同期にくらべ41.2%の減益となりました。

第2四半期連結会計期間の連結業績の概況

2012年度第2四半期連結会計期間(2012年7月1日から2012年9月30日までの3ヵ月間)の連結売上高は、為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、主に東日本大震災からの回復による四輪事業の売上高の増加などにより、2兆2,712億円と前年同期にくらべ20.4%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、1,008億円と前年同期にくらべ92.1%の増益となりました。税引前利益は、1,062億円と前年同期にくらべ38.8%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、822億円と36.1%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

(単位：千台)

第2四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	3,811	3,879	68	1.8	2,187	2,377	190	8.7
日本	63	57	△6	△9.5	63	57	△6	△9.5
北米	53	60	7	13.2	53	60	7	13.2
欧州	47	38	△9	△19.1	47	38	△9	△19.1
アジア	3,102	3,235	133	4.3	1,478	1,733	255	17.3
その他	546	489	△57	△10.4	546	489	△57	△10.4

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上高の減少影響などにより、3,097億円と前年同期にくらべ13.3%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、海外生産用部品の売上高減少や為替影響などにより、254億円と前年同期にくらべ34.8%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

(単位：千台)

第2四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	678	996	318	46.9	571	816	245	42.9
日本	133	169	36	27.1	131	168	37	28.2
北米	269	404	135	50.2	269	404	135	50.2
欧州	40	44	4	10.0	40	44	4	10.0
アジア	190	301	111	58.4	85	122	37	43.5
その他	46	78	32	69.6	46	78	32	69.6

四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、連結売上台数の増加などにより、1兆7,662億円と前年同期にくらべ32.5%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、371億円と前年同期にくらべ662億円の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、1,304億円と前年同期にくらべ3.1%の増収となりました。営業利益は、リース残価の変動などにより、382億円と前年同期にくらべ10.6%の減益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

第2四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	1,276	1,288	12	0.9
日本	115	88	△27	△23.5
北米	437	436	△1	△0.2
欧州	200	150	△50	△25.0
アジア	390	462	72	18.5
その他	134	152	18	13.4

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加などはあったものの、その他の事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などにより、649億円と前年同期にくらべ5.9%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、汎用パワープロダクツ事業の台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、0.5億円と前年同期にくらべ1億円の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上高は、二輪事業の売上高の減少などはあったものの、四輪事業の売上高の増加などにより、9,250億円と前年同期に比べ14.9%の増収となりました。営業利益は、研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、300億円と前年同期に比べ653億円の増益となりました。

(北 米)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、1兆547億円と前年同期に比べ32.8%の増収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加などにより、267億円と前年同期に比べ43.9%の減益となりました。

(欧 州)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などはあったものの、為替換算による売上高の減少影響などにより、1,445億円と前年同期並みとなりました。営業損失は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、87億円と前年同期に比べ46億円の悪化となりました。

(ア ジ ア)

売上高は、為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、5,394億円と前年同期に比べ32.3%の増収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、364億円と前年同期に比べ66.5%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などはあったものの、二輪事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などにより、2,296億円と前年同期に比べ6.0%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、105億円と前年同期に比べ54.3%の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間の連結財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産やオペレーティング・リース資産、たな卸資産の増加などはあったものの、現金及び現金等価物の減少や為替換算による資産の減少影響などにより、11兆4,475億円と前連結会計年度末にくらべ3,331億円の減少となりました。

負債合計は、買掛金の減少や為替換算による負債の減少影響などにより、6兆9,208億円と前連結会計年度末にくらべ3,315億円の減少となりました。

純資産合計は、非支配持分損益控除前四半期純利益などはあったものの、為替換算による純資産の減少影響などにより、4兆5,266億円と前連結会計年度末にくらべ16億円の減少となりました。

(2) 当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、9,813億円と、前連結会計年度末にくらべ2,658億円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3,098億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪販売台数の増加などに伴う顧客からの現金回収の増加などはあったものの、四輪生産台数の増加などに伴う部品や原材料などの支払いの増加などにより、前年同期にくらべ1,838億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、5,510億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、固定資産の購入の増加、オペレーティング・リース資産の購入の増加、金融子会社保有債権の取得の増加などにより、前年同期にくらべ2,724億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、227億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、主に社債の償還に伴うキャッシュ・アウトフローの増加などはあったものの、長期借入に伴うキャッシュ・インフローの増加などにより、前年同期にくらべ1,474億円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当連結会計年度(2012年4月1日から2013年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 高	98,000億円 (対前連結会計年度増減率 23.3%)
営 業 利 益	5,200億円 (対前連結会計年度増減率 124.8%)
税 引 前 利 益	5,400億円 (対前連結会計年度増減率 109.8%)
当社株主に帰属する 当期純利益	3,750億円 (対前連結会計年度増減率 77.3%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=80円、1ユーロ=103円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び構成差等(為替影響除く)	3,828
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	1,670
販売費及び一般管理費(為替影響除く)	△1,810
研究開発費	△352
為替影響	△450
営業利益 対前連結会計年度	2,886億円
デリバティブの評価に関わる損益	90
その他の営業外損益	△150
税引前利益 対前連結会計年度	2,825億円

1株当たり配当金

当社は、2012年10月29日開催の取締役会において、2012年9月30日を基準日とした当第2四半期末配当金を、1株当たり19円とすることを決議いたしました。また、年間配当金につきましては、1株当たり76円を予定しています。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

（2）会計方針の変更

新会計基準の適用

2011年6月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を公表しました。同基準は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益を包括利益の構成要素として、単一の計算書、あるいは分離されているが連続した2つの計算書のいずれかで表示することを要請しており、遡及的に適用されます。

2011年12月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」を公表しました。同基準により、会計基準アップデート2011-05の一部の改訂の適用日が延期されます。

当社は、2012年4月1日より、会計基準アップデート2011-12により修正された会計基準アップデート2011-05を適用し、連続した2つの計算書として四半期連結損益計算書と四半期連結包括利益計算書を開示しています。

減価償却方法の変更

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。近年、グローバル戦略機種種の販売が増加していることから、当社はグローバルでの需要の変化に柔軟に対応した生産体制の整備を行い、生産設備を汎用化し、より安定的な生産体制の構築を進めています。このようななか、当社は2008年度の金融危機以降抑えていた設備投資を、当連結会計年度より本格的に再開しています。その結果、今後は有形固定資産の安定的な使用と、平準化された経済的便益が創出されることから、減価償却方法は定額法がより望ましいと考え、変更を実施しました。この減価償却方法の変更の影響は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間の減価償却費は、それぞれ21,471百万円、11,332百万円減少しています。また、当社株主に帰属する四半期純利益および基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、当第2四半期連結累計期間において、それぞれ13,716百万円、7円61銭増加し、当第2四半期連結会計期間において、それぞれ7,286百万円、4円4銭増加しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2012年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金等価物	1,247,113	981,309
受取手形及び売掛金	812,155	774,265
金融子会社保有短期債権	1,081,721	1,049,450
たな卸資産	1,035,779	1,080,940
繰延税金資産	188,755	196,661
その他の流動資産	373,563	316,450
流動資産合計	4,739,086	4,399,075
金融子会社保有長期債権	2,364,393	2,319,902
投資及び貸付金		
関連会社に対する投資 及び貸付金	434,744	461,596
その他	188,863	162,289
投資及び貸付金合計	623,607	623,885
オペレーティング・リース資産		
賃貸用車両	1,773,375	1,794,052
減価償却累計額	△300,618	△301,439
オペレーティング・リース 資産合計	1,472,757	1,492,613
有形固定資産		
土地	488,265	488,440
建物	1,492,823	1,539,947
機械装置及び備品	3,300,727	3,309,321
建設仮勘定	191,107	193,494
	5,472,922	5,531,202
減価償却累計額	△3,499,464	△3,490,868
有形固定資産合計	1,973,458	2,040,334
その他の資産	607,458	571,778
資産合計	11,780,759	11,447,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2012年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
短期債務	964,848	940,914
1年以内に期限の到来 する長期債務	911,395	934,743
支払手形	26,499	28,993
買掛金	942,444	763,023
未払費用	489,110	490,516
未払税金	24,099	28,517
その他の流動負債	221,364	212,197
流動負債合計	3,579,759	3,398,903
長期債務	2,235,001	2,137,288
その他の負債	1,437,709	1,384,708
負債合計	7,252,469	6,920,899
(純資産の部)		
当社株主に帰属する株主資本		
資本金	86,067	86,067
(発行可能株式総数)	(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)	(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金	172,529	171,117
利益準備金	47,184	47,457
利益剰余金	5,769,029	5,921,434
その他の包括利益(△損失) 累計額	△1,646,078	△1,804,147
自己株式	△26,117	△26,119
(自己株式数)	(9,128,871株)	(9,129,505株)
当社株主に帰属する 株主資本合計	4,402,614	4,395,809
非支配持分	125,676	130,879
純資産合計	4,528,290	4,526,688
契約残高及び偶発債務		
負債及び純資産合計	11,780,759	11,447,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
売上高及びその他の 営業収入	3,600,488	4,707,195
営業費用		
売上原価	2,695,451	3,494,049
販売費及び一般管理費	592,064	670,155
研究開発費	237,883	266,111
営業費用合計	3,525,398	4,430,315
営業利益	75,090	276,880
営業外収益(△費用)		
受取利息	16,344	14,360
支払利息	△5,064	△6,131
その他(純額)	19,484	15,931
営業外収益(△費用)合計	30,764	24,160
税引前利益	105,854	301,040
法人税等		
当期分	58,250	73,786
繰延分	△4,700	48,860
法人税等合計	53,550	122,646
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益	52,304	178,394
関連会社持分利益	44,200	48,229
非支配持分損益 控除前四半期純利益	96,504	226,623
非支配持分損益(△控除)	△4,278	△12,667
当社株主に帰属する 四半期純利益	92,226	213,956
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	51円17銭	118円71銭

四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2012年4月1日 至 2012年9月30日）
非支配持分損益 控除前四半期純利益	96,504	226,623
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	△194,397	△152,299
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	△5,311	△12,228
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	202	349
退職年金及び その他の退職後給付調整額	3,446	4,266
その他の包括利益(△損失)合計	△196,060	△159,912
四半期包括利益(△損失)	△99,556	66,711
非支配持分に帰属する 四半期包括利益(△控除)	932	△10,824
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	△98,624	55,887

四半期連結損益計算書（第2四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 2011年7月1日 至 2011年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）
売上高及びその他の 営業収入	1,885,892	2,271,286
営業費用		
売上原価	1,405,811	1,702,835
販売費及び一般管理費	299,897	327,472
研究開発費	127,673	140,112
営業費用合計	1,833,381	2,170,419
営業利益	52,511	100,867
営業外収益(△費用)		
受取利息	8,508	6,661
支払利息	△2,520	△3,115
その他(純額)	18,056	1,847
営業外収益(△費用)合計	24,044	5,393
税引前利益	76,555	106,260
法人税等		
当期分	35,772	37,915
繰延分	△6,128	6,898
法人税等合計	29,644	44,813
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益	46,911	61,447
関連会社持分利益	15,562	27,497
非支配持分損益 控除前四半期純利益	62,473	88,944
非支配持分損益(△控除)	△2,044	△6,711
当社株主に帰属する 四半期純利益	60,429	82,233
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	33円53銭	45円63銭

四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結会計期間）

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
非支配持分損益 控除前四半期純利益	62,473	88,944
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	△157,807	△101,851
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	△8,616	△2,420
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	87	210
退職年金及び その他の退職後給付調整額	1,740	1,903
その他の包括利益(△損失)合計	△164,596	△102,158
四半期包括利益(△損失)	△102,123	△13,214
非支配持分に帰属する 四半期包括利益(△控除)	3,083	△4,911
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	△99,040	△18,125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分損益控除前四半期純利益	96,504	226,623
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目		
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	152,677	142,150
オペレーティング・リースに係る減価償却費	101,715	118,213
繰延税金	△4,700	48,860
関連会社持分利益	△44,200	△48,229
関連会社からの現金配当	22,649	31,365
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額	3,900	2,664
有価証券評価損	485	—
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損	—	2,208
デリバティブ評価損(△益)(純額)	△26,332	△24,656
資産の減少(△増加)		
受取手形及び売掛金	146,466	△8,278
たな卸資産	39,586	△91,728
その他の流動資産	75,350	53,338
その他の資産	△3,553	△18,574
負債の増加(△減少)		
支払手形及び買掛金	29,631	△120,313
未払費用	△18,304	24,494
未払税金	△8,833	5,407
その他の流動負債	△32,784	△387
その他の負債	△6,106	1,290
その他(純額)	△30,512	△34,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,639	309,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の増加	△10,813	△10,928
投資及び貸付金の減少	7,135	9,572
償還期限まで保有する有価証券購入額	△11,156	△1,118
償還期限まで保有する有価証券償還額	45,052	6,435
固定資産購入額	△148,098	△282,332
固定資産売却額	11,575	19,932
固定資産損壊に係る保険収入	—	2,917
金融子会社保有債権の増加	△942,009	△992,380
金融子会社保有債権の回収	905,972	908,938
オペレーティング・リース資産購入額	△330,307	△416,447
オペレーティング・リース資産売却額	194,073	204,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,576	△551,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の増加(△減少)(純額)	△23,676	19,166
長期債務の調達額	373,379	592,080
長期債務の返済額	△405,943	△520,564
配当金の支払額	△54,069	△61,278
非支配持分への配当金の支払額	△14,435	△5,060
自己株式の売却(△取得)(純額)	△4	△2
その他(純額)	—	△1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,748	22,728
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	△49,937	△47,284
現金及び現金等価物の純増減額	40,378	△265,804
現金及び現金等価物の期首残高	1,279,024	1,247,113
現金及び現金等価物の四半期末残高	1,319,402	981,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(注) 汎用パワープロダクツ事業は、2012年4月1日より、汎用事業が名称変更したものです。

① 事業の種類別セグメント情報

(第2四半期)

(単位:百万円)

前第2四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	357,333	1,333,051	126,498	69,010	1,885,892	—	1,885,892
(2)セグメント間	—	4,094	2,665	3,123	9,882	△9,882	—
計	357,333	1,337,145	129,163	72,133	1,895,774	△9,882	1,885,892
営業利益(△損失)	38,934	△29,141	42,832	△114	52,511	—	52,511
当第2四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	309,714	1,766,213	130,400	64,959	2,271,286	—	2,271,286
(2)セグメント間	—	3,582	2,770	2,330	8,682	△8,682	—
計	309,714	1,769,795	133,170	67,289	2,279,968	△8,682	2,271,286
営業利益(△損失)	25,400	37,137	38,277	53	100,867	—	100,867

(6ヵ月間通算)

(単位:百万円)

前第2四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	687,697	2,509,964	262,321	140,506	3,600,488	—	3,600,488
(2)セグメント間	—	6,009	5,471	5,565	17,045	△17,045	—
計	687,697	2,515,973	267,792	146,071	3,617,533	△17,045	3,600,488
営業利益(△損失)	83,867	△105,369	96,446	146	75,090	—	75,090
資産	1,013,316	4,422,585	5,169,282	299,983	10,905,166	8,093	10,913,259
減価償却費	19,912	127,257	102,469	4,754	254,392	—	254,392
資本的支出	24,828	111,314	332,068	4,169	472,379	—	472,379
当第2四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	656,364	3,656,723	261,679	132,429	4,707,195	—	4,707,195
(2)セグメント間	—	7,832	5,517	4,818	18,167	△18,167	—
計	656,364	3,664,555	267,196	137,247	4,725,362	△18,167	4,707,195
営業利益(△損失)	62,202	137,798	79,114	△2,234	276,880	—	276,880
資産	903,372	4,946,320	5,577,763	284,322	11,711,777	△264,190	11,447,587
減価償却費	16,420	120,868	118,872	4,203	260,363	—	260,363
資本的支出	26,653	230,473	417,058	6,780	680,964	—	680,964

- (注) 1. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
2. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第2四半期連結会計期間末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ465,864百万円、228,945百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。
3. 前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ101,715百万円、118,213百万円です。
4. 前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ330,307百万円、416,447百万円です。
5. 当社は、売上高及びその他の営業収入(2)セグメント間について、前第2四半期連結会計期間および前第2四半期連結累計期間の金額を修正しています。
6. 従来、当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結会計期間の減価償却費は、二輪事業で1,503百万円、四輪事業で9,566百万円、金融サービス事業で19百万円、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業で244百万円減少し、営業利益が増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は、二輪事業で2,700百万円、四輪事業で18,037百万円、金融サービス事業で36百万円、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業で698百万円減少し、営業利益が増加しています。詳細は、「4. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更 減価償却方法の変更」を参照ください。
7. 前連結会計年度に発生したタイにおける洪水による当第2四半期連結会計期間での影響は、主に四輪事業の営業利益(△損失)に含めています。詳細は、「5. 四半期連結財務諸表(7)その他の注記 タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響」を参照ください。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者
に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

② 所在地別セグメント情報（当社および連結子会社の所在地別）

（第2四半期）

（単位：百万円）

前第2四半期連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	415,310	746,735	128,642	354,136	241,069	1,885,892	—	1,885,892
(2)セグメント間	390,025	47,396	15,915	53,648	3,318	510,302	△510,302	—
計	805,335	794,131	144,557	407,784	244,387	2,396,194	△510,302	1,885,892
営業利益（△損失）	△35,305	47,706	△4,033	21,869	23,064	53,301	△790	52,511
当第2四半期連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	487,603	991,793	125,461	442,879	223,550	2,271,286	—	2,271,286
(2)セグメント間	437,483	62,969	19,110	96,582	6,122	622,266	△622,266	—
計	925,086	1,054,762	144,571	539,461	229,672	2,893,552	△622,266	2,271,286
営業利益（△損失）	30,047	26,749	△8,725	36,404	10,542	95,017	5,850	100,867

（6ヵ月間通算）

（単位：百万円）

前第2四半期連結累計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	753,908	1,438,584	265,242	675,893	466,861	3,600,488	—	3,600,488
(2)セグメント間	676,803	89,489	30,228	105,343	7,449	909,312	△909,312	—
計	1,430,711	1,528,073	295,470	781,236	474,310	4,509,800	△909,312	3,600,488
営業利益（△損失）	△81,203	66,218	△10,133	46,976	38,808	60,666	14,424	75,090
資 産	2,884,276	5,706,119	443,498	971,348	688,254	10,693,495	219,764	10,913,259
長 期 性 資 産	1,036,486	1,727,544	96,927	224,247	149,569	3,234,773	—	3,234,773
当第2四半期連結累計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	999,565	2,147,345	247,479	873,541	439,265	4,707,195	—	4,707,195
(2)セグメント間	932,179	122,128	44,971	178,730	10,749	1,288,757	△1,288,757	—
計	1,931,744	2,269,473	292,450	1,052,271	450,014	5,995,952	△1,288,757	4,707,195
営業利益（△損失）	91,025	108,966	△16,359	68,154	22,819	274,605	2,275	276,880
資 産	3,099,854	6,136,429	481,588	1,170,618	615,405	11,503,894	△56,307	11,447,587
長 期 性 資 産	1,085,389	2,000,980	106,766	301,710	127,950	3,622,795	—	3,622,795

（注） 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第2四半期連結会計期間末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ465,864百万円、228,945百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

4. 従来、当社および連結子会社は、有形固定資産（オペレーティング・リース資産除く）の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結会計期間の減価償却費は、日本で8,939百万円、北米地域で1,188百万円、欧州地域で538百万円、アジア地域で667百万円減少し、営業利益が増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は、日本で16,995百万円、北米地域で2,507百万円、欧州地域で795百万円、アジア地域で1,174百万円減少し、営業利益が増加しています。詳細は、「4. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更 減価償却方法の変更」を参照ください。

5. 前連結会計年度に発生したタイにおける洪水による当第2四半期連結会計期間での影響は、アジア地域の営業利益（△損失）に含めています。詳細は、「5. 四半期連結財務諸表（7）その他の注記 タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響」を参照ください。

(7) その他の注記

前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正表示

当社は、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書について、金融子会社保有債権の増加が93,124百万円、金融子会社保有債権の回収が同額過大表示されていることが判明したため、修正表示しています。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローの金額に与える影響はありません。

関連会社に対する投資の減損

当社は、当第2四半期連結累計期間に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないと判断したため、減損損失6,525百万円(税効果考慮後)を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれていません。なお、当社は、当第2四半期連結会計期間に、関連会社に対する投資について減損損失を計上していません。

タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

タイにおいて発生した洪水により、2011年10月に一部の関係会社の生産拠点等が冠水し、たな卸資産および機械装置及び備品等に損害が発生しました。また、この洪水により前連結会計年度に生産活動への影響が一時的に生じました。

当第2四半期連結会計期間に計上した当該災害に関連する保険収入は6,271百万円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。損失を超える部分の保険収入については保険会社との合意時にその都度認識しています。